四半期報告書

（第100期第２四半期）

自　平成25年７月１日
至　平成25年９月30日

日本化成株式会社

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 2
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 3
　　２　経営上の重要な契約等 …… 3
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 6
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 6
　　(6) 大株主の状況 …… 6
　　(7) 議決権の状況 …… 7
　　２　役員の状況 …… 7
　第４　経理の状況 …… 8
　　１　四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 9
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　四半期連結損益計算書 …… 11
　　四半期連結包括利益計算書 …… 12
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
　　２　その他 …… 20
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 21

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第100期第２四半期（自　平成25年７月１日　至　平成25年９月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中村　英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	０２４６（５４）３１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　関　信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目８番８号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	０３（５５４０）５８６１
【事務連絡者氏名】	総務人事部長　　吉岡　昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第２四半期連結 累計期間	第100期 第２四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	14,837	17,100	33,675
経常利益（百万円）	5	487	942
四半期(当期)純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△40	360	374
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△47	381	395
純資産額（百万円）	11,258	11,871	11,700
総資産額（百万円）	33,842	32,680	34,515
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△0.38	3.43	3.56
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－
自己資本比率（%）	33.3	36.3	33.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	98	1,353	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△194	271	△944
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△102	△1,383	△827
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	1,320	1,624	1,382

回次	第99期 第２四半期連結 会計期間	第100期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日	自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	0.77	3.59

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．第99期及び第100期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第99期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第２四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な国内需要に支えられ、引続き緩やかな回復過程を辿る一方、海外経済については、米国が回復基調を維持する中で全体として徐々に持ち直し傾向を示しましたが、新興国経済の成長鈍化、欧州債務問題の今後の展開等、種々の不安要因を抱えるなど、取り巻く諸情勢は、先行き見通し難い状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは、諸情勢を踏まえ、本年度、新中期経営計画「NKC－Plan2015」を見直し、新たなアクションプランに沿って、安定的な収益基盤の構築に向け、各種経営諸施策を取進めてまいりました。

こうした中、当社グループの当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、当社に関連する需要が、全般的に好調に推移したことから、前年同期比増収となりました。

また、損益につきましては、無機化学品事業の一部が減益となったものの、その他の無機化学品事業及び機能化学品・化成品事業が主要顧客の需要回復等により増益となったことから、全体として前年同期比大幅増益となりました。

具体的には、当第２四半期連結累計期間の売上高は17,100百万円（前年同期比15.3％増）、営業利益は280百万円（前年同期は営業損失139百万円）、経常利益は487百万円（前年同期は経常利益5百万円）、四半期純利益は360百万円（前年同期は四半期純損失40百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（無機化学品事業）

硝酸をはじめとするアンモニア系製品は前年同期並みとなりましたが、液体アンモニアの需要が引き続き堅調であったこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、前年第４四半期に需要が底入れして以降、適宜回復過程を辿ったこと等により、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化による厳しい状況下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体関連分野の需要回復、液晶分野向けの拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は8,857百万円（前年同期比22.6％増）となりました。

（機能化学品・化成品事業）

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、第１四半期に引き続き回復基調で推移したことから、販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アマイドは、厳しい市場環境下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも微増となりました。

メタノールは、販売数量は減少したものの、円安及び市況の上昇に伴い、売上高は増加しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数増加等により主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は5,943百万円（前年同期比8.3％増）となりました。

（エンジニアリング事業）

一般プラント工事を中心とした営業努力及び一部検収の前倒し等により、売上高は1,603百万円（前年同期比10.8％増）となりました。

（その他）

貨物運送・荷役事業は、ほぼ前年同期並みで推移しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により、極めて厳しい状況で推移した前年同期との比較では売上高が増加しました。

その結果、全体の売上高は626百万円（前年同期比4.0％増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等による収入が、仕入債務の減少及び短期借入金の返済等による支出をを上回り、その結果、資金残高は前連結会計年度末より242百万円増加（17.5%増）し、1,624百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,353百万円（前年同四半期比1,255百万円の収入増）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益及び売上債権の減少等による収入が、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等による支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、271百万円（前年同四半期比465百万円の収入増）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入及び短期貸付金の回収等による収入が、有形固定資産の取得による支出等を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,383百万円（前年同四半期比1,281百万円の支出増）となりました。これは、主に借入金の返済及び配当金の支払いによる支出によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、255百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費79百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成25年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数1,000株
計	105,115,800	105,115,800	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年７月１日～平成25年９月30日	－	105,115,800	－	6,593	－	－

（６）【大株主の状況】

平成25年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三菱化学㈱	東京都千代田区丸の内１丁目１－１	55,450	52.75
三菱商事㈱	東京都千代田区丸の内２丁目３－１	12,750	12.13
㈱みずほ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－１２ 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	1,850	1.76
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２－１	1,254	1.19
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目１１－３	903	0.86
黒木　清巳	茨城県潮来市	461	0.44
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８―１１	455	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口１）	東京都中央区晴海１丁目８―１１	374	0.36
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－１０	362	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口６）	東京都中央区晴海１丁目８－１１	343	0.33
計	－	74,202	70.59

（注）上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）　903千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口）　455千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口１）　374千株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱（信託口６）　343千株

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　29,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　104,985,000	104,985	－
単元未満株式	普通株式　101,800	－	－
発行済株式総数	105,115,800	－	－
総株主の議決権	－	104,985	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山３４番地	29,000	－	29,000	0.03
計	－	29,000	－	29,000	0.03

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	1,624
受取手形及び売掛金	※1 9,530	7,870
商品及び製品	2,758	3,090
仕掛品	316	1,156
原材料及び貯蔵品	2,031	1,220
その他	2,066	1,333
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,082	16,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882	2,861
機械装置及び運搬具（純額）	1,989	1,911
土地	6,632	4,986
建設仮勘定	393	342
その他（純額）	124	174
有形固定資産合計	12,020	10,274
無形固定資産		
その他	56	68
無形固定資産合計	56	68
投資その他の資産		
その他	4,382	6,065
貸倒引当金	△25	△19
投資その他の資産合計	4,357	6,046
固定資産合計	16,433	16,388
資産合計	34,515	32,680

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,098	5,115
短期借入金	10,267	9,197
未払法人税等	29	48
賞与引当金	294	287
災害損失引当金	300	216
その他	2,101	2,218
流動負債合計	19,089	17,081
固定負債		
長期借入金	606	503
退職給付引当金	2,931	3,032
役員退職慰労引当金	74	78
その他	115	115
固定負債合計	3,726	3,728
負債合計	22,815	20,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,077	5,227
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,664	11,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	57
その他の包括利益累計額合計	36	57
純資産合計	11,700	11,871
負債純資産合計	34,515	32,680

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	14,837	17,100
売上原価	12,473	14,356
売上総利益	2,364	2,744
販売費及び一般管理費	※1　2,503	※1　2,464
営業利益又は営業損失（△）	△139	280
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	106	160
持分法による投資利益	33	32
受取賃貸料	33	23
その他	65	47
営業外収益合計	237	262
営業外費用		
支払利息	57	44
その他	36	11
営業外費用合計	93	55
経常利益	5	487
特別利益		
固定資産売却益	※2　81	－
補助金収入	※3　66	－
特別利益合計	147	－
特別損失		
減損損失	※4　314	－
特別損失合計	314	－
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△162	487
法人税、住民税及び事業税	26	44
法人税等調整額	△148	83
法人税等合計	△122	127
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△40	360
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△40	360

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△40	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	20
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△7	21
四半期包括利益	△47	381
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△47	381
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△162	487
減価償却費	603	338
固定資産売却損益（△は益）	△81	－
補助金収入	△66	－
減損損失	314	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40	△7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41	101
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△33	4
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△0	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△6
受取利息及び受取配当金	△106	△160
支払利息	57	44
持分法による投資損益（△は益）	△33	△32
固定資産除却損	10	4
売上債権の増減額（△は増加）	480	1,660
たな卸資産の増減額（△は増加）	△892	△361
その他の流動資産の増減額（△は増加）	180	55
仕入債務の増減額（△は減少）	△11	△1,065
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△288	122
その他	3	3
小計	△106	1,187
利息及び配当金の受取額	111	169
補助金の受取額	66	－
利息の支払額	△57	△47
災害損失の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	87	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	98	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289	△214
有形固定資産の売却による収入	98	321
無形固定資産の取得による支出	△9	△25
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
短期貸付金の純増減額（△は増加）	0	200
長期前払費用の取得による支出	－	△12
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	271

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	210	△1,030
長期借入金の返済による支出	△103	△143
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△209	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102	△1,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△199	242
現金及び現金同等物の期首残高	1,519	1,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　1,320	※1　1,624

【注記事項】

（会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、2013年５月に新中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011～2015年度)を見直し、各事業の収益基盤をより強固且つ確実なものとするため経営資源の選択と集中を行い、既存施策の見直し、加速化に加え、新たな事業構造改革施策を取り進めております。

具体的には、より強固で安定的な収益構造を構築すべく、基盤事業である硝酸系事業においてはコスト競争力を強化し、事業の最適化に向けた黒崎工場への生産体制集約化及び運営体制の大幅な見直しを図る等、安定的な収益確保を目指し、また、事業を取り巻く環境が大きく変化し需要の鈍化等が予想される事業については、徹底したコスト削減による収益改善を図るとともに、見直し前の中期経営計画において予定されていた設備投資計画を縮小又は先送りする等、事業環境の変化に対応した諸施策をより確実に実施していくものとなっております。

これら事業環境の変化に対応した新中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011～2015年度)の見直しを契機として、生産設備の今後の稼働状況を検討した結果、大型設備投資を縮小・先送りしたこと、また、既存製造製品についてはライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことから安定的な稼働が見込まれること及び修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて平準化して推移すると想定されることから、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的で適切と判断いたしました。

これにより、従来の方法と比べて当第２四半期連結累計期間の営業利益は122百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ137百万円増加しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※1　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
受取手形	197百万円	―
支払手形	18	―

（四半期連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
運送費	849百万円	871百万円
給与・賞与	420	427
賞与引当金繰入額	144	133
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
退職給付費用	78	59

※２　固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

※３　補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

※４　減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

場所	用途	種類
小名浜工場 （福島県いわき市）	硝酸・混酸製造設備	建物及び構築物、機械装置、その他の有形固定資産（工具器具備品）、建設仮勘定、その他の無形固定資産（ソフトウェア）

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場の硝酸・混酸製造設備につきましては、国内市場の需要減少等に伴い、収益を大幅に圧迫しておりますので、設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（314百万円）として特別損失に計上いたしました。

この特別損失の種類別内訳は、建物及び構築物67百万円、機械装置232百万円、その他の有形固定資産（工具器具備品）２百万円、建設仮勘定12百万円、その他の無形固定資産（ソフトウェア）０百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	1,320百万円	1,624百万円
現金及び現金同等物	1,320	1,624

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　　至　平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他（百万円）（注)1	合計（百万円）	調整額（百万円）（注)2	四半期連結損益計算書計上額（百万円）（注)3
	無機化学品事業（百万円）	機能化学品・化成品事業（百万円）	エンジニアリング事業（百万円）	計（百万円）				
売上高								
（１）外部顧客への売上高	7,222	5,487	1,447	14,156	602	14,758	79	14,837
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	13	116	129	136	265	△ 265	-
計	7,222	5,500	1,563	14,285	738	15,023	△ 186	14,837
セグメント利益又は損失(△)	86	7	91	184	16	200	△ 339	△ 139

(注)１．「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業等であります。

当第２四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は573百万円、セグメント利益は40百万円であり、「有機溶剤等の蒸留・精製業」の外部顧客への売上高は29百万円、セグメント損失は35百万円であります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額（百万円）
電気及び蒸気の販売による損失(△)	△ 12
その他の調整額※1	△ 260
全社費用※2	△ 67
合計	△ 339

※1.その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2.全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「無機化学品事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては314百万円であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　　至　平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他（百万円）(注)1	合計（百万円）	調整額（百万円）(注)2	四半期連結損益計算書計上額（百万円）(注)3
	無機化学品事業（百万円）	機能化学品・化成品事業（百万円）	エンジニアリング事業（百万円）	計（百万円）				
売上高								
（１）外部顧客への売上高	8,857	5,943	1,603	16,403	626	17,029	71	17,100
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	51	13	64	157	221	△ 221	-
計	8,857	5,994	1,616	16,467	783	17,250	△ 150	17,100
セグメント利益	27	173	83	283	30	313	△ 33	280

(注)１．「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

当第２四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は572百万円、セグメント利益は41百万円であります。

２．セグメント利益の調整額

	金額（百万円）
電気及び蒸気の販売による利益	0
その他の調整額※1	80
全社費用※2	△ 113
合計	△ 33

※1.その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2.全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて当第２四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「無機化学品事業」で47百万円、「機能化学品・化成品事業」で69百万円、「エンジニアリング事業」で２百万円、「その他」で３百万円、「調整額」で１百万円増加しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△0.38円	3.43円
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（百万円）	△40	360
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)（百万円）	△40	360
普通株式の期中平均株式数（株）	105,086,850	105,085,894

（注）１．前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

日本化成株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林　　宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野木　幹久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤原　　選	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成25年７月１日から平成25年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成25年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法として主として定率法を採用していたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれておりません。